

エ・ベ・ゲンキナ『ソヴェト国家の

新経済政策への移行（一九二一—一九二二年）』

Э. В. Генкина; Переход советского государства

к новой экономической политике (1921—1922).

岡崎 栄松

本書『ソヴェト国家の新経済政策への移行（一九二一—一九二二年）』は、一九五四年にソ同盟国立政治文献出版所から刊行されたものであって、原書にして約五〇〇ページにのぼる可成り浩瀚な著作である。いま、その内容のアウトラインを示すために目次をかかげておけば、つぎのとおりである。

序論

第一章 外国の軍事的干渉と国内戦の終結後におけるソ

ヴェト共和国の平和的社会主义建設期への移行

第二章 第十回党大会と新経済政策への移行

ゲンキナ『ソヴェト国家の新経済政策への移行』（岡崎）

第三章 新経済政策への移行の組織者としての共産党

第四章 新経済政策の実施と経済建設のあらゆる戦線での建てなおしのための共産党およびソヴェト政府の闘争

第五章 農業と工業の分野における新経済政策の最初の一年間の主要な成果

第六章 一九二一年におけるソヴェト国家の強化

第七章 党のイデオロギー活動と一九二一—一九二二年における文化建設の分野での諸方策

結論

見られるとおり本書は、ソヴェト国家の戦時共産主義から新経済政策への移行の過程を経済的・政治的・等の諸側面から分析したものである。そして著者エ・ベ・ゲンキナは、戦時共産主義および新経済政策にかんするレーニン、スターリンの基本的・理論的な指示を忠実に守りながら、同時にまた『労働者農民政府の法令』命令集』、『ソ同盟共産党大会・協議会、中央委員会総会の決議決定集』等々の豊富な資料を駆使しながら、一九二二—一九二二年当時のソヴェト・ロシアの歴史過程を克明に跡づけることにつとめている。そのかぎりて本書は、ソヴェト国家のネップへの移行の過程を理論的かつ実証的に研究したものととして高く評価されるべきであろう。実際、本書ほど系統的に新経済政策をとりあつかっている著作は現在のところ他に類例がないのである。

さて、ここでは本書の実証的な性格上、その内容を全体にわたって紹介することは到底不可能と思われるので、以下われわれは、十月社会主義革命から戦時共産主義へ、戦時共産主義から新経済政策への移行の必然性を解明している「序論」

の部分——これはそれ自体で独立論文の観を呈している——だけを、著者自身の言葉をもって紹介しておくことにしよう。そのことによってわれわれは、本書の以下の諸章でソヴェト国家の新経済政策への移行の過程を研究するにあたっての著者ゲンキナの基本的な立場、態度および方法の一端を示すことができるであろう。

一

一九二二年は、外国の軍事的干渉の粉砕と国内戦の終結後における平和的社會主義建設の最初の年としてソヴェト国家の歴史にとどめられた。まさに一九二二年に、共産党は戦時共産主義から新経済政策への歴史的転換を実現したのである。『ソ同盟共産党（ボ）史小教程』で指摘されているように、この転換のなかに「レーニンの政策のいっさいの聡明さと先見の明とがあらわれている」。

ソヴェト国の生活におけるもつとも重要な歴史的段

階——戦争から平和へ、戦時共産主義から新経済政策への移行の段階の研究は、党がつねにその政策において、その実践活動において客観的な経済的發展諸法則の要求から出発しているという点を、具体的・歴史的な資料にもとづいて示すことを可能にする。それらの法則の認識、それらの法則の全社会、全人民のための意識的な適用と利用は、党およびソヴェト国家の政策のなかにみずからの表現をみいだしている。

イ・ヴェ・スターリンは、その労作『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』のなかで、客観的経済法則と党およびソヴェト国家の経済政策との同一視や混同にたいして警告した。彼は、社会主義のもとでの客観的経済法則の作用を否定する主観主義的・観念論的見解の深い誤りと有害さをあげ、社会主義的な社会構成体の諸条件のもとでは上部構造が土台にたいして決定的な役割をはたすかのようにいうところの、マルクス主義には無縁な観念論的見地を暴露した。

社会主義のもとでの客観的経済法則にかんするマルクス主義の基本的命題を否定する人々は事の本質上、科学を否定しているのであり、いっさいの予見の可能性を否定しているのであり、経済生活の指導の可能性を否定しているのである。

上部構造にたいする土台の決定的役割についてのマルクス—レーニン主義理論の基本的な命題は、すべての社会—経済構成体に妥当するものであり、したがってまた社会主義的な社会構成体にも妥当するものである。しかしプロレタリアートの権力獲得とソヴェト体制の樹立後には、土台にたいする上部構造の反作用が何倍も増大している。というのは社会主義国家の諸条件のもとでのみ、経済諸法則が社会によって意識的に社会主義の勝利のために利用されるからである。

客観的諸法則によって決定される社会主義国家の経済政策は、土台と上部構造との相互作用の、土台への上部構造の逆作用の明白な見本である。

経済諸法則を認識しながら、またそれらに依拠し、それらをたくみに適用しながら、共産党とソヴェト国家はその全政策を、これらの法則にさからってではなく、それらに完全に適応して樹てている。こうした諸条件のもとでは、国家の経済上の役割は根本的に変わっている。国家は、みずからの土台が形づくられ強化されるのをたすげるところの、語の真の意味で偉大な改革者の力となっている。

かくしてソヴェト国家の力は、客観的に作用する経済諸法則からの独立性を仮想することにはなく、これらの法則を認識すること、それらを社会のために利用することに存するのである。

ソヴェト国家のあらゆる活動は共産党の聡明な、科学的に基礎づけられた政策によって方向づけられている。だから共産党はソヴェト体制の生きた基礎である。

共産党の政策は、マルクスレーニン主義理論の強固な科学的基礎のうえに樹てられていて、社会主義建設

の一步一步に意識的・計画的・組織的な性格をあたえている。ソ同盟における共産主義社会の勝利的な建設を組織し鼓舞する主要な力としての共産党の指南者の・指導者の役割もまた、そのことによって決定されているのである。

ソヴェト権力の特殊な役割は、イ・ヴェ・スターリンが書いたように、二つの事情によって説明される。

——「第一には、ソヴェト権力は古い革命のばあいのように、ある搾取形態を他の搾取形態によってとりかえるのではなくて、あらゆる搾取を清算しなければならなかったことである。第二には、国内にできあいの社会主義経済の萌芽がなにもなかったので、ソヴェト権力は、いわば『なにもない場所』に新しい社会主義的経済形態をつくりださねばならなかったことである*」。

*イ・ヴェ・スターリン『ソ同盟における社会主義的経済的諸問題』国立政治文献出版社、一九五二年、七ページ。

ソヴェト権力の特殊な役割を決定するこれら二つの事情は、ブルジョア革命とくらべての、社会主義革命の性格および任務の根本的な相違から来ている。

社会主義革命はい、つ、さいの、搾取の廃絶を目的とするものであり、そしてこの点に、歴史が知っているすべての先行の革命からのその第一の相違がある。

第二に、ブルジョア革命は資本主義的ウクライドの多少ともできあがった形態が現存する場合にはじまるのがふつうであつて、これらの形態は封建社会の胎内ですでに成長し、かつ強固になつている。プロレタリア革命のばあいには事情がまったく異なつている。プロレタリア革命は、社会主義的ウクライドのできあがつた形態が存在しないか、あるいはほとんど存在しないとときに、はじまる。だからブルジョア革命はブルジョアジーの権力奪取をもつてお、わ、る、の、が、ふ、つ、う、で、あ、り、そしてその任務は、権力を掌握したのちにそれを現存のブルジョア経済に照応させることに帰着する。とこ

ろがプロレタリア革命は、権力の獲得によつてはただは、じ、ま、る、に、す、ぎ、な、い、の、で、あ、つ、て、その基本的な任務は、権力を奪取したあとで新しい、社会主義経済を建設することに帰着する。

だからこそプロレタリア革命のまえには、途方もない困難が——組織的・建設的・創造的な任務、社会主義経済の建設という任務が、たちあらわれるのである。

これらの任務は、ソヴェト国家の最初の憲法の基礎となつた歴史的な文書『勤労被搾取人民の権利の宣言』のなかで、すでに「社会主義的社会組織の樹立」というふう^にに定式化されていた。

この困難かつ複雑な任務を解決するには、完全な歴史時代、完全な歴史的期間が必要であつたが、これをマルクス主義の創始者たちは資本主義から社会主義への過渡期と名づけた。経済の分野での過渡期には政治上の過渡期が対応するが、これはプロレタリアートの革命的独裁以外のものではありえない。プロレタリア

革命は、イ・ヴェ・スターリンが書いたように、プロレタリアートの独裁によってのみ血肉をあたえられるのである。プロレタリアートの独裁は、くつがえされた搾取者の反抗をおさえつけるために、みずからの成果をかためるために、また革命を社会主義の完全な勝利にまでみちびくために生みだされたプロレタリア革命の道具、その機関、そのもつとも重要な拠点である。プロレタリアートの独裁は、ふるい資本主義的な土台、すでに生産力の発展にとってブレーキとなった生産関係を廢絶するための、そして新しい社会主義的生産関係をうちたて社会主義社会の経済的土台をつくりだすための主要な道具とならなければならなかつたし、またげんになつたのである。

これらの任務がソヴェト国家によつて解決されたのは人類の歴史上はじめてであつた。にもかかわらず、ソヴェト権力は栄光をもつてこの任務をはたしたが、それをはたしたのは、ソヴェト権力が現存の経済諸法

則を廢止したり、新しい法則を「作成し」たりしたからではなくて、まさに、自己のあらゆる活動にさいして、また自己の経済政策の基礎の決定にさいして、いつもこれらの客観的経済法則に依拠していたからである。

したがって、過渡期の経済政策——それによつてプロレタリア独裁が客観的経済法則の認識にもとづいてみずからの偉大な改革者的役割をはたすことができたところの、かの経済政策の本質と基礎の決定にかんする問題が、プロレタリアートの権力獲得後にどれほど大きな意義をもつたかは、あきらかである。

二

資本主義から社会主義への過渡期の経済政策は、わが国では新経済政策という名称をうけとつた。この政策のもつとも一般的な基礎を、ヴェ・イ・レーニンはずでに十月社会主義大革命の前夜に、小冊子『さしせ

まる大破綻、それとどう闘うか』および論文『ボリシエヴィキは国家権力を維持するか』のなかで確定した。

新経済政策の原理の最初の基礎づけを、ヴェ・イ・レーニンはその古典的労作『ソヴェト権力の当面の任務』——これは一九一八年四月に、つまり十月社会主義大革命の勝利後数カ月をへて出版された——のなかであたえた。

一九一八年のはじめに樹てられていたこの政策の実行は、外国の軍事的干渉と国内戦とによって中断された。党がこの政策にたちかえたのは、やっと三年後、戦争と干渉の撲滅後であった。

それゆえ当然のことながら、一九二一年に共産党がおこなった、戦時共産主義から新経済政策への歴史的転換の本質と意義の理解は、十月社会主義大革命の勝利後に党がただちにこの政策の基礎をつくった歴史的研究と不可分に結びついている。

ソヴェト国家、プロレタリアートの独裁の国家は、

権力獲得後の最初の数カ月間に偉大な社会主義的改革

を実現した。すなわち、ブルジョアジーの経済力をうちくだき、資本主義的な大所有を廃止し、大工業の国有化、銀行、運輸、通信手段、外国貿易の国有化によって国民経済の管制高地をみずからの手に集中した。

まさにそのことによって生産関係は生産力の性格に照応するようになったが、これはまたこれで、生産力のいっそうの発展のための大きな活動の場をひらいた。

ロシアでの社会主義革命の勝利によってつくりだされた新しい経済的諸条件を基礎にして、資本主義に固有な経済法則が効力をうしない舞台から退場し、そして社会主義に固有な新しい経済法則が効力を発した。

社会主義的生産の発生とともに社会主義の基本的経済法則が発生し、作用しはじめ、そして資本主義の基本的経済法則が効力をうしないはじめた。十月社会主義大革命のときに国民経済の管制高地が社会主義的所有となったが、そのとき以降は、高度の技術にもとづく

社会主義的生産の不断の成長と完成とによって社会全体のたえず増大してゆく物質的・文化的慾望の最大限の充足を保障することが、社会的生産の目的となっている。

資本主義のもとで支配する、競争と生産の無政府性の法則にたいして、国民経済の計画的（均衡的）発展という経済法則が発生し、作用しはじめる。この法則は、競争と生産の無政府性の法則がその効力を失ったのちに、生産手段の社会化をもとにして発生した。こうしたことがおこつたのは、社会主義的国民経済は国民経済の計画的発展という経済法則にもとづいてのみおこなうからである。

人間の意志から独立におこなわれる社会の経済的発展の過程を反映する客観的経済法則は、これを取消すことも変更することも、また新しい法則に「改造すること」もできない。だが経済諸法則を捕捉し、それらを認識したあとでは、それらの作用範囲を制限したり拡

大したりすることができる。

こうして、たとえば社会主義の基本的経済法則は、過渡期の諸条件のもとでは経済の多ウクラード性、資本主義的要素の存在、社会主義工業の弱さ、および農村における小商品経済の優勢のために、みずからの作用のための完全な活動の場を一举にうけとるわけにはゆかなかつた。高度の技術にもとづく社会主義的生産のいつそうの発展、都市ならびに農村における社会主義の陣地の強化に依じてのみ、また搾取諸階級を撲滅したのちにのみ、社会主義の基本的経済法則の作用範囲をいつそう拡大するための好都合な客観的諸条件がつくりだされるのである。

国民経済の計画的（均衡的）発展の法則についても事情は同じであつて、この法則の作用は、社会主義建設の初期には国民経済、とりわけ農業における社会主義的要素の弱さのために制限されており、そしてこの法則は、社会主義が堅固になり強固になるにつれて、

みずからの展開のためのいっそう大きな活動の場をうけとるのである。

反対に、価値法則の作用範囲はすでに過渡期の諸条件のもとで厳密に制限されており、枠のなかへ箝められている。そして価値法則は、ソヴェト体制のもとでは生産の規制者たる役割をはたさないし、またはたすことができない。

ロシアでの社会主義革命の勝利ののちに新しい経済的諸条件のために発生したところの、社会主義の客観的諸法則の意識的な利用は、党およびソヴェト国家の経済政策のなかにもっとも明白な表現をみいだしたが、この政策の基礎を、ヴェ・イ・レーニンはその労作『ソヴェト政権の当面の任務』において定式化した。

この古典的な著作のなかでは、社会主義建設の基本的な問題、すなわち新しい社会主義的生産関係をつくりだす問題が研究されている。

ソヴェト権力樹立後の最初の数カ月間に、いわゆる

ゲンキナ『ソヴェト国家の新経済政策への移行』（岡崎）

「資本への赤軍的攻撃」の期間に、つぎのような任務が成功のうちに解決された。すなわち、国民経済の主要な管制高地をソヴェト国家の手に集中し、ブルジョア的な国家権力機関をうちくだし、ブルジョアジーのサポータージュと、ソヴェト権力をくつがえそうとする彼らの最初の企てとを撲滅するという任務が、これである。一九一八年の春までにすべての銀行、大工業の大部分、運輸および土地が国有化された。ロシアにおける外国資本家の財産が没収され、外国の借款が無効にされた。こうしたことは、古いものの破壊から新しいものの建設へ移るための土台となった。一九一八年の春には社会主義建設の新しい段階への移行——「収奪者の収奪から」えられた勝利の組織的強化への、ソヴェト国民経済の建設への移行が、はじまった。

戦争における息つきがえられた一九一八年春の諸条件のもとではこの息つきを、社会主義経済の基礎建設の開始のために最大限に利用することが必要であった。

十月革命の結果発生した社会主義的ウクラードを強固にするために、またプロレタリアートを生産の眞の主人に変えるために、ヴェ・イ・レーニンは、生産を新しいやり方で組織し、かつそれを管理することを学び、とる任務を、社会主義建設の基本的な任務として前景に押しだした。ヴェ・イ・レーニンは指摘した。——「これはもつとも困難な任務である。なぜなら、幾千萬人も生活のもつとも深い経済的基礎を新しい仕方組織することが問題だからである。そしてこれらもつともやり甲斐のある任務である。なぜなら、それ（大体において）解決したあとでのみ、ロシアはたんにソヴェト共和国ではなく社会主義共和国にもなった、ということができるだろうからである」*。

*レーニン全集、第二七卷、二一四ページ。

ソヴェト権力の最初の数カ月間には、「資本への赤軍的攻撃」の時期には、「できるだけ決定的に国有化し没収し、ブルジョアジーをうちくだけ、うちのめし、

サボタージユを粉砕すること」*が当面の時機の中心点であったが、生産と国の全経済生活とを管理するという任務、生産および生産物の分配にたいする全国民的な計算と統制を組織するという任務が、一九一八年の春ごろに前景に押しだされた。これ以来、そうした諸条件のなかでソヴェト国民経済の組織化に着手しなければならなかった。

*レーニン全集、第二七卷、三〇一ページ。

この基本的な任務——社会主義的生産を管理することを学ぶという任務——に照応して、レーニンは労働の生産性をたかめ、新しい労働規律を育成し、労働の組織化の新しい原動力としての社会主義競争を組織するための具体的な行動綱領をも決定したが、この社会主義競争は、工業で形づくられつつある新しい社会主義的生産関係に照応するものであった。

一九一八年春のレーニンの論文『ソヴェト権力の当面の任務』、『左翼』小児病と小ブルジョア性について

て』での、ソヴェト国家の経済的諸方策の綱領の決定は、資本主義から社会主義への過渡期の経済発展の特殊性と合法性とのもつとも深い分析にもとづいていた。

過渡期にとっては経済の多ウクラード性が、つまり経済のなかに、革命によって生みだされた指導的な社会主義的ウクラードとならんで諸他のウクラードの要素も存在することが、特徴的である。

レーニンは、その諸要素が当時のロシア経済に現存していた五つの社会||経済制度を、つぎのように名づけた。——(一)家父長的、すなわち著しい程度に自然的な農民経済、(二)多数の少農経営および零細農経営をあらわしていた小商品生産、(三)私経営的資本主義、(四)国家資本主義、(五)社会主義。

広大なロシアには、これらすべての相異なるタイプの社会||経済制度が絡みあっていたのであり、そしてまさにこの点に状況の独自性があったのである。

ところで、どのウクラードが優勢だったのであろう

か？ 当時のロシアのような小農民国にあっては、優勢なウクラードは小商品的ウクラードであった。というのは農民の大多数が小商品生産者だったからである。したがって当然のことながら、多ウクラード経済という諸条件、社会主義的ウクラードと私的・資本主義的ウクラードとの激烈な闘争という諸条件のもとでは、プロレタリアートの権力掌握後の小農民経済の運命にかんする問題が巨大な理論的・実践的な意義を獲得した。

工業における資本主義の発展は、プロレタリア革命の勝利後、生産諸手段を収奪して社会の所有に移すことができたほど、それらを集積していたのにたいし、農業では、もつとも発展した資本主義諸国においてさえ、細分された小農民経済が存続しているのであり、そしてそれをいきなり収奪して、その生産手段を社会化するわけにはいかないのである。

若干のあわれなマルクス主義者によって提案された
こんな道——プロレタリアートの権力獲得後に農村の
中小生産者を収奪するという道は、愚劣で犯罪的な道
であった。地主や資本家を追いだし、彼らの財産や生
産手段を収奪するのは比較的容易であったし、プロレ
タリア独裁はこの任務を、すでにソヴェト権力の最初
の数カ月間に成功裡に実現したのであったが、それに
たいし小生産者は、ヴェ・イ・レーニンが指摘したよ
うに、これを「追、い、だ、す、わ、け、に、は、ゆ、か、ず、、これを抑圧
するわけにもいかず、彼らと仲よく暮さなければなら
ず、非常に時間のかかる、ゆっくりとした用心ぶかい
組織活動によってのみ、彼らを改造し再教育すること
ができる（し、またそうしなければならぬ）^{*}」の
道である。

* レーニン全集、第三巻、二七ページ。

このことは、農業の分野において資本主義的生産関
係を新しい集団的生産関係に改造する過程が、工業の

分野におけるよりもはるかに複雑で時間のかかるもの
であることを意味していた。

したがって、権力をとったプロレタリアートは、大
工業における生産手段を収奪して、それらを全人民的
財産に転化しながらも、小商品生産者はこれを収奪す
ることなく、逆に、農民経済を次第に社会主義の軌道
に移すための物質的・技術的な基礎をつくりだしつつ、
全力をあげて彼らを助けるのである。まさにここから
して、プロレタリア独裁が、都市と農村との経済的結
びつきとして農民にとって唯一のうけいれられうる形
態である商品生産を一定期間継続させなければならぬ
経済的必然性がでてくるのだ。

そして事実、ロシアでの十月社会主義大革命の勝利
後、一九一七—一九一八年におけるソヴェト権力の最
初のすべての経済的諸方策は、市場を利用すること、
市場なしの直接的生産物交換という形ではなく、市
場をつうじて都市と農村、工業と農業の経済的結びつ

きをかためることにもとづいていた。この社会主義建設の初期におけるソヴェト国家の基本的な立法活動もまた、商品生産を存続させねばならないということから出発していた。

その後、一九二一年十月、ヴェ・イ・レーニンは第七回モスクワ県党協議会での演説のなかで、一九一七年末のソヴェト権力の布告の一つ、すなわちち広告の国家的独占にかんする布告を想いおこしながら、つぎのように述べた。

「広告の国家的独占をさだめた布告は、まさにそのことによって、私的企業家の新聞が一般的な現象として残ること、私的な広告をうながす経済政策が残り、私有の制度も残ること、広告を必要とする私的な施設が数多く残ることを、予定していた。私的広告の独占にかんする布告はこのようなものであったし、またこのようなものでしかありえなかった*」。

*レーニン全集、第三三巻、六六ページ。

ゲンキナ『ソヴェト国家の新経済政策への移行』（岡崎）

一九一八年四月十日付の『消費協同組合諸組織について』というソヴェト政府の周知の布告のなかでは、たんに消費協同組合によってだけでなく私的商業企業によっても商業を組織する仕方が詳しく決定されていたし、また協同組合および私的商業にたいする国家諸機関の側からの監督と統制の形態がさだめられていた。一九一八年前半の経済政策の任務を決定するにあたっては、この時期には中小工業がまだ国有化されておらず、したがって商業だけではなく、工業にもかなり顕著な私的・資本主義的セクターが存在していたという事実もまた、大きな意義をもっていた。

そこでヴェ・イ・レーニンは、その労作『ソヴェト権力の当面の任務』のなかで、プロレタリアートの権力獲得後に商品生産一般をゆるし、存続させなければならぬという経済的必然性を強調した（彼は一九二一年の諸労作、とくに『食糧税について』のなかでもそうしたのであるが、その当時は、戦時共産主義の数

年のあいだ商業と商品流通を余儀なく一時的に廃止したのちにそれらをゆるすことを、展開された形で理論的に基礎づけなければならなかった）ばかりでなく、一九一八年には商品流通（売買をつうじての交換）が事実であったかぎり、彼は、プロレタリア国家の側からの商品流通にたいする統制を組織する問題に、みづからの全注意をあつめた。レーニンは、国営および協同組合商業という組織された形態での商業と、国家資本主義の形態での、統制に服した私的商業企業との双方を利用するという任務を提起した。

ソヴェト国家の経済綱領を基礎づけながら、一九一八年五月にヴェ・イ・レーニンはこう書いた。——「ロシアでは、いまやまさに小ブルジョアの資本主義が優勢であるが、この資本主義からは、大規模な国家資本主義へも、社会主義へも、個同一の道が通っており、『生産および生産物の分配にたいする全国的な計算と統制』と名づけられる、個同一の中間駅をと、おる道

が通じている」だから「……国家資本主義にも社会主義にも共通なもの（全国的な計算と統制）を通過することなしには、ロシアの現在の経済状態から前進することは不可能である……」*。

*レーニン全集、第二七卷、三〇七—三〇八ページ。

一九二二年に、つまり新経済政策への移行後にレーニンは、一九一八年における自己の問題提起を思いおこさせながら、プロレタリア国家における国家資本主義の問題に、あらためて立ちかえった。その労作『食糧税について』のなかでレーニンはこう書いた。——

「ソヴェト国家、プロレタリアートの独裁を、国家資本主義と組みあわせ、結合し、共存させることは可能であろうか？

もちろん可能である。このことを私は、一九一八年の五月に証明しておいた。私はこのことを一九一八年の五月に証明したつもりである。それだけではない。当時私は、国家資本主義が、小所有者的な（小家父長

的でもあり、また小ブルジョア的でもある)自然成長性にくらべて一歩前進であることを証明したのであった*。

*レーニン全集、第三二卷、三三三―三三四ページ。

さらにヴェ・イ・レーニンは、ブルジョア国家の諸条件下の国家資本主義とプロレタリア国家の諸条件下のそれとの根本的な差異がどこにあるかを、あまずところなく示した。「資本主義国家にあつては国家資本主義は、それが国家によつて承認され、国家によつてブルジョアジーの利益のために、プロレタリアートに反対して監督されることを、意味している。プロレタリア国家にあつては同じことが、まだ依然として強いブルジョアジーにたいしてもちこたえ、かつ彼らと闘うために、労働者階級の利益になるようにおこなわれる」*。

*レーニン全集、第三二卷、四六七ページ。

よく知られているように、レーニンはウクラードの

ゲンキナ『ソヴェト国家の新経済政策への移行』(岡崎)

一つとしての国家資本主義の存在を、過渡期のすべての国にとってさけられないものとは考えなかった。彼はただ、権力獲得後の最初の数カ月におけるロシアの経済事情の特殊性の深い理論的分析から出発したものであり、一連の過渡的方策の実現を「当時存在していた諸関係に、いわば最大限に順応して、なるだけゆつくりと、これというほどの破壊なしに」*達成しようとしてめながら、経済の社会主義的改造への漸進的な、用心ぶかい、徹底的に考えぬかれた移行の必要性を基礎づけたまでである。

*レーニン全集、第三三卷、六七ページ。

発展した社会主義工業がまだなかつた諸条件のもとでの、客観的に存在していた多ウクラード経済の特殊性を考慮しながら、レーニンは、農業と工業とのあいだの結びつきをうちたてる手段として国家資本主義ウクラードを利用するという問題を提起した。だが、やがて発展はべつの道にそつておこなわれた。すなわち、

国家資本主義の主要な形態である権利は根づかないで
 国営工業、国営商業、協同組合が成長し、都市と農村
 とのあいだの結合は社会主義工業をつうじて設定され
 はじめたのである。

ヴェ・イ・レーニンは、一九一八年の「社会主義建
 設の開始」のプランと、一九二一年におけるネッパへ
 の移行とのあいだの直接の継承関係をいつも強調して
 いた。一九二一年十月には、自分の演説の一つのなか
 で彼は、ソヴェト権力の当面の任務についての自分の
 報告にしたがって一九一八年四月末に採択された全ロ
 シア中央執行委員会の決定は「農民経済を考えに入れ
 なければならぬことを指摘していたし、また、国が
 農民国であるばあいの、社会主義建設における国家資
 本主義の役割を考慮した報告にもとづいていた」と語
 った。

*レーニン全集、第三三卷、三九ページ。

新経済政策の移行後、レーニンは、この政策を「新」

と呼ぶのは戦時共産主義の政策にたいしてだけだとい
 う点をも一度ならず想起させた。「だが事の本質上、
 この経済政策のなかには、これまでのわが経済政策（戦
 時共産主義のこと——エ・ゲンキナ）におけるよりも
 もっと古いものがある」*。

*レーニン全集、第三三卷、三九ページ。

三

外国の軍事的干渉と国内戦とは、党によって一九一
 八年に指示された路線での平和的社会主義建設の可能
 性をうちくだった。

十月社会主義革命後の最初の数カ月のあいだはソヴ
 エト権力は、さしあたり一連の漸次的な変更、新しい
 秩序への用心ぶかい移行を期待した経済政策を実現し
 ようと試みた。反革命的なブルジョアジーはこれにた
 いして仮借ない闘争をもって応えた。この闘争は、ソ
 ヴェト国家が古い諸関係を、はじめに予想していたよ

りもはかり知れないほど大規模に破壊することを余儀なくさせた。

国際Ⅱ国内ブルジョアジーの反抗は、ソヴェト国が全世界における唯一の社会主義共和国であったという諸条件のもとでは、敵への抵抗の組織とその粉碎とを保障するような諸方策の適用を要求した。外国の軍事的干渉のためにはじまった情勢は、戦争によって呼びおこされた異常で臨時的な諸方策への移行の必要性をよびおこした。

国の防衛のとくに困難な諸条件によって呼びおこされた諸方策の体系は戦時共産主義と名づけられた。

戦時共産主義の政策の主要な特徴はつぎのことに帰着する。——大衆消費物資を集積して、それらを軍隊と農村に供給するために、大工業にたいしてだけでなく、中小工業にたいしても国家の統制をおこなうこと、農民の手もとにあるすべての余剰食糧を計算するために、また穀物の予備を集積して軍隊と労働者に食糧を

供給するために、穀物取引の独占を実施し、穀物の私的取引を禁止し、食糧割当徴発制をさだめること、最後に、すべての階級にたいする全般的義務労働制を施行すること。

戦時共産主義の本質を特徴づけながら、ヴェ・イ・レーニンはつぎのように指摘した。——戦時共産主義は「プロレタリアートの経済的任務にふさわしい政策ではなかったし、またありえなかった。それは一時的な方策であった」*と。戦争の諸条件は、なによりもまず、いっさいの工業を戦線の需要に動員する必要性を条件づけた。工業にたいする指導の厳格な集中と、あらゆる富源の完全な動員とは、戦争を首尾よくおこなうための不可欠の前提であった。だからソヴェト国家は、大工業の国有化を完全にやりとげたのちに、一九一九年以来、中小企業をふくむすべての工業の国有化をますます大きな規模で実現するのである。こうして、たとえば、第八回ソヴェト大会に提出された最高

国民経済会議の資料によると、国内で監査された総数六九〇八の加工業および鉱山業の企業のうち国有化されていたものは、一九一九年十月一日には二五二二企業、一九二〇年四月一日には四一四一、一九二〇年十一月一日には四四二〇企業であった。

*レーニン全集、第三二卷、三二一ページ。

一九二〇年末には、もっとも零細な企業をふくむ全工業の完全な国有化が実現された*。

*『第八回ソヴェト大会への最高国民経済会議の報告』、最高国民経済会議発行、一九二〇年、一九ページ参照。

一九二〇年十一月二九日付の最高国民経済会議の決議によれば、発動機のある場合は五人以上、発動機のない場合は十人以上の労働者をもつ小さいの小規模工業企業が国有化されたと告示されていた（労働者農民政府の法令—命令集（以下『法令集』と略す）、一九二〇年、第九三号、五一二ページ）。

国内戦の進行中に、国有化された工業の部門別中央管理局の制度（いわゆる「中枢部」の制度）が形づくられた。「中枢部」をつくりだす過程は、すでに一九

一八年の後半期に急速なテンポで進行していた。一九一九年には、工業管理の完全な集中というこの過程がとくにつよまった。

戦況は、食糧業務を集中すること、穀物取引の独占を確立することを、いつそう執拗に要求していた。赤軍に食糧を供給すること、都市の労働者たちに十分食わせることは、ソヴェト共和国の防衛のもっとも重要な任務であった。

農村のブルジョアジーは、都市のブルジョアジーと同じように、ソヴェト権力のあらゆる方策にたいして偽瞞的なサボタージュと戦闘とをもつて応えた。クライクは、プロレタリア国家と闘いつつ、穀物を固定価格で国家に売ることを拒否した。革命を「飢餓という骨ばった手」で絞殺すること——これが、ソヴェト権力の小さいの敵の目的であった。すでに一九一八年の五月には、飢餓という恐るべき災厄がますますよく国をおびやかしていた。主要な穀物地帯は、干渉や

白衛軍によってソヴェト・ロシアから一時ひきはなされていた。

当時ヴェ・イ・レーニンは「穀物のための闘争——これが社会主義のための闘争だ」といった。

国を飢餓から救うことに国のいっさいの力を動員し、いっさいの努力を集中することが必要であった。そして食糧上の困難は、食糧問題の分野における非常手段の実施を要求した。

ソヴェト権力は、そのもつとも兇悪な敵であるクラークへの公然たる、仮借ない闘争を宣言した。それと同時に、一九一八年の夏には食糧問題の解決はなによりもまず、ソヴェト権力と戦闘しつつある農村ブルジョアジーからいっさいの余剩穀物を没収することになった。この主要な任務の解決のためには三つの種類の方策が必要であった。——(一)食糧業務を完全に集中し、堅固な食糧独裁をうちたてること、(二)大衆、とりわけ労働者階級の自主性をたかめ、農村への労働者の大衆

的遠征を宣言すること、(三)貧農を組織し統一し、これをクラークとの決定的な闘争に参加させること。

一九一八年六月十一日付の全ロシア中央執行委員会の歴史的な布告『貧農を組織し貧農に穀物、必需品および農具を供給することについて』は、農村における社会主義革命のいっそうの発展への決定的な一歩を意味していた。貧農委員会はクラークとの闘争において大きな役割をはたした。それは、農村におけるプロレタリアート独裁の拠点だったのであって、クラークの生産的基礎の掘りくずしを促進した(クラークの土地五〇〇〇万ヘクタールが貧農および中農の手へ移ったし、クラークから大部分の生産手段が貧農のために没収された)。かくして貧農委員会は農村におけるソヴェト権力を強化したのであり、またそれは、中農をソヴェト権力の側へ獲得する点で巨大な役割をはたしたのである。

食糧にかんする一九一八年夏の布告は、ソヴェト国

家によって都市のブルジョアジーにたいして適用されていた強制手段が、クラークや狡猾な穀物隠匿者にも及ぼされはじめることを、意味していた。しかし農民の基本的大衆との、市場をつうじての商品交換を組織するという任務は、この布告によってはまだとり去られていなかったためであり、したがって食糧品の自由な取引は完全に禁止されていたわけではなかった。

一九一八年五月二七日付の全ロシア中央執行委員会の布告においてはつぎのように述べられていた。——
「生活必需品の私的取引は統制のもとで、かつ、食糧人民委員部の一般的な指令と私的商業にかんする諸法規とに合致して州および県の食糧諸機関によって定められる準則のうえで、許容されうる」*。

* 『法令集』、一九一八年、第三八号、四九八ページ。

その後、外国の干渉と国内戦がすでに頂点に達していた一九一八年の秋に、ソヴェト政府は一九一八年十月三〇日付の有名な布告『農産物の一部控除の形での

農場主にたいする現物税の賦課について』を採択した。現物税の全負担は主としてクラークにふりかかるべきものとされた。そして貧農はまったく免税されており、中農には適度の税が課せられた。

実際には、この布告は実行されなかった。外国の軍事的干渉の規模の新たな拡大がさまたげたのである。国はいよいよますます、四方八方から敵に包囲された戦陣となりつつあった。一九一八年十二月にはコルチヤックの攻撃がはじまった。ドイツとの戦争を終えたアメリカ、イギリスおよびフランスは新しい部隊をソヴェト・ロシアにむけて投入した。連合国と国内の反革命との統合勢力をはねかえすことが必要であった。いっさいの物質的富源、なによりもまず食糧上の富源を可能なかぎり集中し、それを国家の手に集めることが要求されていた。

まさにこのような諸条件のなかで、一九一九年一月十一日付の法令『国家管理への取用に服する穀物およ

び穀物飼料の各生産県にたいする割当について』がソ
ヴェト政府によって採択されたのである。

割当徴発制の基本原則は布告第一項のなかで述べら
れていた。

「国家の需要をみたすに必要な穀物および穀物飼料
の全量は、住民から収用するために各県のあいだに割
当てられる」*。これは国家が、赤軍と労働者階級の供
給に必要な最少限の穀物量をあらかじめ決定し、この
量を各県のあいだに割当てることを意味していた。唯
一の穀物調達者は、国家——みずからの機関たる食糧
人民委員部という形をとった国家であった。割当徴発
制による食糧品のもっとも完全な徴収を保障するため
に、国家的独占が重要食料品に及ぼされた。住民への
供給もやはり国家の手に移りつつあった。しかしなが
ら、こうしたことは、割当徴発制にかんする布告がす
べての食糧の私的取引の完全な禁止を意味することを
示すものではなかった。

* 『法令集』、一九一九年、第一号、一〇ページ。

一九一九年一月二二日付の人民委員会議の決議『食
糧品の買上げについて』は、（穀物、砂糖、茶、塩、
肉および脂肪をのぞく）すべての生産物の、市場への
自由な荷馬車輸送と市場におけるそれらの自由な販売
とが「だれによってもけつして邪魔されたり困難にさ
れたりすることがないように、そして邪魔したり困難
にしたものが革命裁判所の裁判にかけられる」*ように、
もっとも嚴重に、かつ断乎たる態度で監視することを、
ソヴェト権力のすべての機関に義務づけた。

* 『法令集』、一九一九年、第一号、一三ページ。

さらに、人民委員会議の決議においては、上記のす
べての食料品の大量的な買上げと輸送の権利が、国家
の食糧機関とならんで労働者の諸組織や労働組合にお
よび協同組合団体にも、ゆだねられることが指示され
ていた。

したがって割当徴発制にかんする布告でさえ、また

私的商業の完全な禁止を意味してはいなかったのである。しかし時がたつにつれて、干渉者と白衛軍との統合勢力にたいする信じがたいほど困難な戦争の全情勢が、食糧業務の国家の手への集中と、いっさいの私的商業の廃止とをますます要求したのであった。

はじめは穀物および穀物飼料にたいして定められた割当徴発制は、一九一九年のあいだに、あらゆる種類の食糧と原料に及ぼされた。商業（ともかくも合法的な）は次第に都市から姿を消した。

戦時共産主義が強制されたものであること、それが戦争と戦争状態によって条件づけられたものであることを強調しつつ、ヴェ・イ・レーニンはつぎのように書いた。

「問題は、経済体制や政策の経済プランがあったとか、このプランが、あれこれの体制を選ぶ可能性があるもつて採択されたとかいった点にあるのではない。そのようなものはなかった。最少限度の食糧も燃料も

保障されていなかったときに、工業を復興するなどということは考えてみることもできなかった。労働者が完全に四散してしまわないように、のこった工業を維持し軍隊をもつこと——ただこれだけが、われわれが自分に課した任務であつて、それは報償なしの割当徴発制——なぜなら紙幣はもちろん報償ではないから——によるほかには、けつして解決することができなかった。われわれはそれ以外にどうしようもなかったのである」*。

*レーニン全集、第三二巻、二六六ページ。

かくて戦時共産主義は、「市場をとおさず、市場からはなれて、主として経済外的な、部分的には軍事的なやり方で都市と農村とのあいだの直接的生産物交換をうちたてること」を目指したプロレタリア独裁の政策であつて、この政策は「戦線の革命軍と銃後の労働者とにたいする補給を確保できるように生産物の分配を組織すること」を、みずからの目的としてもつもの

であった。「戦争状態と干渉がなかったならば戦時共産主義もなかったであろうことは、あきらかである」*。

* スターリン全集、第十一巻、一四六ページ。

イ・ヴェ・スターリンは、戦時共産主義を国内戦と混同すべきでなく、前者を後者と同一視すべきでない^と教えた。干渉までの、一九一八年初頭におけるロシアのばあいのように、戦時共産主義の方式を適用せず、新経済政策の基礎を拒否しない国内戦の状態を考へることは、十分に可能である。したがって、外国の軍事的干渉という諸条件のもとでのみ、世界で当時ただ一つのプロレタリア独裁の国への、世界帝国主義の側からの致命的な脅威という諸条件のもとでのみ、すべての国際的^の反革命の勢力の襲撃から革命とソヴェト権力を救うために、やむをえず戦時共産主義の政策を一時実行することが、さけられなかったのである。

戦争と干渉の諸条件のなかでの割当徴発制はその歴史的な任務をはたし、戦線の革命軍と銃後の労働者に

たいする補給を確保し、プロレタリア独裁を救ったのであった。

干渉によって資本主義の諸関係を復興しロシアでのプロレタリア革命の全成果を根絶しよう^と志していたところの、国際帝国主義およびロシアのブルジョア地主反革命にたいする激烈な戦争という情勢のもとで、割当徴発制は労働者と農民との軍事的・政治的^な同盟に依拠していた。この同盟は、農民が地主とクラークからの防禦をソヴェト権力からうけとり、そのかわりに、割当徴発制にしたがってプロレタリア国家に食糧をあたえたという点に、みずからの表現をみいだした。戦争に勝つことは食糧割当徴発制なしには、戦時共産主義の政策なしには不可能だったのである。

全般的義務労働制もまた、戦時共産主義の体系のもつとも重要な構成部分の一つであった。干渉、工業の軍事化の進展、および労働力——これは戦争と食糧不足のために甚だしく分散させられた——のいちじるし

い不足といった諸条件のもとでは、党と政府は全般的義務労働の制度へ移らざるをえなかつたが、この制度は一九一九年末から一九二〇年のはじめにかけて完全に形づくられた。

人民委員会議の布告『全般的義務労働の秩序について』は一九二〇年一月二十九日、レーニンによって署名された。この布告にしたがつて、全般的義務労働制のための中央委員会が形成されたが、これは労農国防会議に直属するものであった。義務労働制を組織する問題は、一九二〇年のソヴェト立法において、またソヴェト政府の活動において非常に大きな地位を占めていた。

戦争の諸条件のなかで労働力問題を解決するもう一つの方法は、働く軍隊を組織することであった。戦線における緊張が一時緩和した(たとえば一九二〇年の最初の数カ月——デニキンの粉砕後、連合国の三回目)の遠征がはじまるまでの期間がそうであった)という

情勢のもとでさえ、軍隊を多少とも著しく削減して、動員解除されている国民経済要員の負担で補充することは可能だとは思われなかつた。だが、個々の軍隊を一時的に労働戦線で利用しながら、必要とあれば早急にそれをふたたび軍事戦線での戦闘にふりむけることは、可能であつた。そこでまさしく一九二〇年のはじめに、働く軍隊の創設にかんする決定が採択されたのである。

国内戦の諸年におけるソヴェト国の場合のような包囲された要塞にあつては、レーニンがいったとおり、あらゆる商業を「しめたす」ことができたし、またさうしなければならなかつた。だが、このことの必然的結果として貨幣流通と貨幣計算の範囲が甚だしくせばまり、貨幣の意義がひどく低下した。物々交換の発展と、これに関連する賃金のほとんど完全な現物化との結果、不可避的に、だんだんと国家的・公共的サーヴィスの無償利用がおこなわれるようになった。商品や

生産物もまた、切符によって無償で交付されはじめた。

全国民経済の現物化と関連して、国家および地方の金納税を廃止するという問題がもちあがった。ソヴェト権力の初期には、およそ一九一八年末まではまだ一連の直接税や間接税が存続していた。この分野でのソヴェト財政機関の任務は本質上つぎのことに、すなわち私的不動産、私的商業および私的資本という形をとって無事にのこった従来の課税対象を監査し、それに従来のやり方で課税することにあつた。酒、タバコ、マツチ、茶などの間接税も維持された。

一九一八年末から一九一九年にかけて、工業の国有化と土地の国有化のためにいっさいの意味をうしなつた一連の租税（土地の国税、土地の元の地方―都市税、都市の不動産税、貨幣資産税、基礎営業税、等々）が廃止された。また間接課税も廃止された。

租税や貨幣計算の廃止、交換の現物化、生産物の切符による無償交付の制度——これらすべては外国の干

渉と国内戦の結果であり、極端な欠乏と破壊の結果であつた。労働力の維持のために最少限に必要なもの、

最少限に可能なものが切符によって無償で交付された。レーニンはこう書いた。——「あまりにも急速で一本調子な、かつ準備のないわが『共産主義』は、戦争によつてひきおこされたのであり、商品を手に入れることも工場をうごかすこともできなかつたためにひきおこされたのである」*。

*レーニン著作集、第二〇巻、四三ページ。

ソヴェト政府のこれらすべての方策は戦争によつて呼びおこされたのであつて、戦争の諸条件下において必要なものであつた。したがつて、共産主義への直接的移行のためにこれらの方策を採用すること、戦争の終結後にこれらの方策が共産主義へのいっそうの前進を保障するものと期待することは、もちろん誤りであつた。この点についてレーニンは、その論文『十月革命四週年記念日によつて』のなかで、つぎのように書

いた。——「われわれは期待していた、——というよりも、こういった方がより正確かも知れない。すなわち、われわれは小農民国において生産物の国家的生産と国家的分配とを、プロレタリア国家の直接命令によって共産主義的に調整しようと、十分な計算もなしに予定していたのである。生活はわれわれの誤りを明らかにした。一連の過渡的段階が必要となった。すなわち、共産主義への移行を準備するためには——長年にわたる活動によって準備するためには——国家資本主義と社会主義が必要となったのである*」。

*レーニン全集、第三三卷、三五—三六ページ。

いうまでもなくレーニンは、戦争と破壊によって余儀なくされた戦時共産主義一般の誤りについて語ったのではなくして、戦争の諸年、戦時共産主義の諸年においては、戦争の諸年、戦時共産主義の諸年に次第に形成された考え、すなわち戦時共産主義は国家的生産と共産主義の原理にもとづく分配への直接の移行だとする考えの誤りについて語ったのである。

党の幹部を新経済政策への移行に方向づけるにあたっては、つぎのような諸条件、すなわち戦争がおわりプロレタリア独裁がそれをもって権力獲得の直後に自己の建設活動をはじめたところの経済政策へ復帰することが必要となった、というような諸条件のもので、戦時共産主義の政策を維持し、継続することの深い誤りと危険とを強調することが、とりわけ重要であった。

四

平和的社会主义建設の見とおしがますますはっきりあらわれはじめた国内戦の末期に、単一経済計画——国民経済をもっとも先進的な技術にもとづいて、つまり電化にもとづいて復興・発展させる計画の作成に即時とりかかるといふ任務が、もちあがった。戦争がおこなわれていたあいだは、生産のあらゆる側面を包括するような単一経済計画はまだつくりだされなかつたのであり、ただ個々の部門計画だけが存在していた

のであった。

一九二二年のソヴェト政府のもっとも重要な文書の一つにはこう指摘されていた。——「三年間の戦争状態と国の極端な破壊とのために、国民経済の各種の部門を包括し調和させるような単一経済計画はこれを作成し実現することが不可能であった」*。

* 新経済政策の原理の実行にかんする人民委員会議の一九二一年八月九日付の訓令。「ロシア社会主義連邦ソヴェト共和国の憲法および憲法上の法令（一九一八—一九三七年）」文書集、モスクワ、一九四〇年、一〇九ページ参照。

国民経済の計画的発展の法則は、十月社会主義大革命の勝利後、基本的な生産手段の社会化を基礎として作用しはじめたが、この法則は社会的生産の計画的の可能性をつくりだしてにすぎなかった。だが可能性を現実性に転化するには、完全な知識をもってこの経済法則を適用することを学びとり、また、この法則の諸要求を完全に反映するような計画を作成すること

を学びとる必要があった。

平和な息つぎのそもそものはじめに、すなわち一九二〇年の春に、連合国の二度目の遠征の粉砕後、ロシア中央執行委員会の二月会議は電化にかんする決定を採択したが、そのなかでは「もっと計画的な経済建設にとりかかる可能性、全国民経済の国家的計画を科学的に作成し、それを徹底的に実行することに着手する可能性が、はじめてソヴェト・ロシアにあたえられている」と指摘されていた*。

* 『ソヴェト国の電化計画の歴史によせて』文書—資料集（一九一八—一九二〇年）、国立政治文献出版社、一九五二年、一三七ページ。

その後、第九回共産党大会（一九二〇年三月—四月）はその決定のなかで、「国の経済復興の基本的条件はもっとも近い歴史時期に当てられた単一経済計画を断乎たる態度で遂行することである」という点を、きわめてはっきりと確認した。

* 『ソ同盟共産党大会・協議会・中央委員会総会の決議決定集』第一部、国立政治文献出版所、一九五三年、四七八ページ。

すでに党大会までに、ロシア電化国家委員会（ゴエルロ）がつくられていたが、これには最高の科学者、経済学者および技師が参加した。

一九二〇年末までにゴエルロ・プランの作成が大体終了して、プランは第八回全ロシア・ソヴェト大会の審議にかけられた。まさに新経済政策への移行の前夜に、党とソヴェト国家が偉大な国民経済復興・発展計画によって人民を武装し、未来の見とおし、電化にもとづく国民経済の完全な復興と社会主義的再編成の見とおしをさだめたという事実は、社会主義建設の全事業と、ソ同盟における社会主義の勝利とにとって測りきれないほどの意義をもっていた。

社会主義経済の基礎を建設するには、社会主義社会創設のための基本的土台である大工業を復興させ発展

させることが必要であった。「社会主義の唯一の物質的基礎たりうるものは、農業をも再組織しうる機械制大工業である。しかしこの一般的命題にとどまっていゝることはできない。それを具体化することが必要である。最新技術の水準に照応し、かつ農業をも再組織しうる大工業は、全国の電化である*。しかし、ただ社会主義革命の諸条件のなかでのみ、プロレタリアートの権力獲得のもとで、広汎な規模における電化が実際に可能なもの、実現しうるものとなるのである。

* レーニン全集、第三二卷、四三四ページ。

「資本主義と生産手段の私有がのこっているかぎり、一国全体あるいは一連の国の電化は第一に、急速なものの計画的なものとはなりえないし、第二に、労働者および農民のためにはおこなわれえない。資本主義のもとでは電化は不可避免的に、労働者ならびに農民にたいする大銀行の圧迫の強化にみちびくであろう*。」

* レーニン全集、第三三卷、一一二ページ。

プロレタリアートの勝利とソヴェト権力の樹立後にはじめて、土地の国有化や工業の国有化のような、電化の決定的な前提がつくりだされるのである。生産力の力づよい発展と電気技術の広汎な規模での応用の途上には土地および生産手段にたいする私有が立っていた。私有の圧迫をなくした国だけが、自然力のみなもとを自由に利用する可能性をうけとるのである。

プロレタリアート独裁の樹立、ソヴェト権力の獲得は労働者階級の勝利の政治的側面を保障していたが、電化はその経済的側面を保障するものである。ここに、「共産主義とはソヴェト権力プラス電化である」というレーニンの有名な定式の本質があったのである。

一九二〇年十一月にレーニンはこういった。「共産主義とはソヴェト権力プラス全国の電化である。なぜなら電化なしに工業をたかめることは不可能だからである。……いうまでもなく、かように機械制大工業

の諸条件の観点から全工業を再編成することなしには、

社会主義建設はたんに指令のよせあつめにとどまり、

労働者階級と農民との政治上の結びつきにとどまり、農民のボルチャック一派、デニキン一派からの救済にとどまり、世界のすべての強国にたいする見せしめにとどまるであろう、そしてそれはみずからの基礎をもたないものになるであろう。共産主義は、被抑圧大衆にあらゆる事業を成就する可能性をあたえる政治的機関たるソヴェト権力を予定するのであって、これなしには共産主義は無意味である。……

このソヴェト権力によって政治的側面が保障されるが、しかし経済的側面は、現代技術にもとづいてつくられた大規模な工業機械のすべての糸が、実際にロシアのプロレタリア国家の手に集められる——そしてこれは電化を意味するのだが——ときにのみ、保障されうるのである。*

*レーニン全集、第三一巻、三九二ページ。

ゴエルロ・プランが作成され、かつソヴェト政府に

よって偉大な見とおし計画として確認されたばかりの時期には、レーニンの定式はソヴェト権力が、電化をつうじての共産主義の道にそつてすすむ覚悟のあることを、意味していた。

その後、社会主義五カ年計画の諸年間にこの覚悟は現実性に転化し、ゴエルロ・プランは、党によつてすでに一九二〇年に定められていた歴史期間のうちに完全に実現された。ゴエルロ・プラン——社会主義の基礎たる大工業の復興と発展の計画は、小農民経済を社会主義的に改造する方法、農業をも再組織できるような工業をつくりだす方法にかんする問題と密接に結びついていた。

レーニンは、一九二〇年の全ロシア中央執行委員会二月会議での報告のなかで、こういった。「われわれは十年間ないし二十年間にわたつて仕事をすることを恐れてはならない。そしてわれわれは農民につきの点を示さなければならぬ。すなわち、工業と農業

との昔の孤立状態のかわりに、このもつとも深刻な矛盾——これは資本主義に養分をあたえ、工業労働者と農業労働者とのあいだの不和の種を蒔いていた——のかわりに、われわれは、穀物の形で農民からうけた貸付を農民に返済する任務を提起している——なぜならわれわれは、紙幣なるものはもちろん穀物の等価ではないということを知っているから——という点が、これである。……われわれは農民に、最高の現代的技術の基礎上での、電化の基礎上での工業の組織化は都市と農村とを結びつけるものであり、そしてそれは都市と農村とのあいだの不和をおわらせ、農村を文化的にたかめる可能性をあたえるということを示さなければならぬ。……われわれは、われわれが幾多の年月にわたる建設の任務へ、全ロシアを最高の技術的基礎にうつす任務へ移行しうることを示すであらう。そして全ロシアを最高の技術的基礎にうつせば、都市と農村とのあいだの不和がとりのぞかれるであらうし、また

これまでのいっさいの沈滞、いっさいの時代おくれ、いっさいの抑圧の主要な原因であるところの、かの農村の立ちおくれ、細分性、分散性および蒙昧さを完全に、かつ決定的に克服する可能性があたえられるであろう*。

*レーニン全集、第三〇巻、三一〇—三一―ページ。

単一経済計画——ゴエルロ・プランは、「ロシア経済の基礎自体、小農民経済の基礎自体を再組織する」*計画だったのである。

*レーニン全集、第三一巻、四六七ページ。

レーニンによって農民経済の社会主義的改造のために描かれた道はつぎの事情にもとづいていた。すなわち、都市との経済的結びつきとして農民にとって唯一のうけいれられうる形態である商品生産を、一定期間維持しなければならぬが、しかし、ソヴェト国家による社会主義の経済的管制高地の獲得といった諸条件のもとで全力をつくして工業を発展させ、だんだんと

農業に現代的な技術的基礎を据えつければならぬという事情が、これである。商品生産を社会主義建設に奉仕させるためには、勝利しつつある指導的な社会主義的ウクラードが現存していなければならない。社会主義的ウクラードに依拠しながら、プロレタリア独裁の国家は国のいっさいの経済的發展を方向づけ、資本主義的要素にたいする社会主義的勝利を保障するのである。それゆえ、ゴエルロ・プランとレーニンの協同組合計画はその統一においてのみ、レーニンの社会主義建設綱領の真髄をなすのであり、そしてこの綱領は客観的な経済的發展法則の深い認識と利用にもとづいているのである。

新経済政策への移行の前夜にゴエルロ・プランを作成し採択したことは、党が社会主義の勝利のためのすべての条件をどれほど賢明に、また慎重に準備していたかを、きわめて説得的に示している。新経済政策への移行後にヴェ・イ・レーニンは、ゴエルロ・プラン

を失敗させようとする敵意ある試みを暴露しながら、ただちにこのプランの実現にとりかかることをとくに、つよく、かつ断乎として要求した。第十回党協議会（一九二一年）における演説のなかでヴェ・イ・レーニンは、ネップへの移行のうちに何とかしてゴエルロ・プランを「再検討」しようとする企てのいっさいの有害さと誤りとを強調した。

わが国での社会主義経済の建設の全般的な計画においていつも指導的・中心的な地位を占めるのはゴエルロ・プランだという点を指摘しながら、レーニンは同時にまた、ネップへの移行がただ計画実現の方式、中のかを変えないにすぎないという点を力説した。「……新経済政策は単一の国家経済計画を変えるものではないし、その枠からはみだすものでもない。それはこの計画の実現の仕方を変えるのである」*。

*レーニン全集、第三五巻、四五六ページ。

ただ新経済政策への移行だけが、ゴエルロ・プラン

——社会主義の基礎上で国民経済の復興・発展のための、ソヴェト国の歴史上はじめての偉大な見とおし計画——の実現のためのいっさいの必要な条件をつくりだすことができたし、また実際につくりだしたのである。

五

重工業は社会主義建設の基礎であるから、大工業の復興と発展は社会主義経済の基礎建設の基本的な条件なのであるが、外国の軍事的干渉と国内戦の終結後の痛ましい経済的崩壊という具体的諸条件のもとでは、工業を発展させるには農業から事をはじめなければならぬという点に情勢の特殊性があった。ただ農業の復興だけが、工業の高揚とその発展のための必要な前提（市場、原料および食糧にかんする）をつくりだすことができたのである。

工業を発展させるには、すくなくともつぎの三つの

前提をもつことが必要であった。

第一は国内市場であるが、これは当時の諸条件のもとでは主として農民であった。第二は、農業における多少とも発展した原料生産である。そして最後に第三に、労働者に供給するための一定の最小限の農産物を農村が分与しうることが必要であった。

これらすべてのことから出発して党は、わが経済の社会主義的基礎の建設、工業の建設は農業の復興からはじめなければならないと結論した。

しかし、農業からはじめること、農業にもっとも急速な復興とよりいっそうの高揚を保障することは、なによりもまず、戦時共産主義の諸年に事実上禁止されていた取引の自由、商業の自由をゆるし、かくして農業生産力の発展のための必要な刺戟を農民にあたえることを、意味していた。

したがって、新しい諸条件のもとでは農民との同盟のための新しい経済的基礎が必要となった。いまやす

で問題は、農民に土地を維持させることではなくて（こうした任務はすでに解決されていた）、この土地の生産物を自由に処分する権利を農民に保障することであった。

戦争がおわり地主復活の脅威がなくなったとき、軍事的・政治的同盟という古い形態はもはや不十分なものとなった。労働者にも農民にも経済的利益を保障するような、同盟の新しい経済的形態が必要となった。

労働者階級と農民との同盟は、十月社会主義大革命の勝利を決定し社会主義のその後の全勝利を保障した社会的な力である。ソヴェト権力の基礎をなすこの同盟の維持と強化は社会主義建設の根本的な問題である。一九一八年と国内戦の諸年に社会主義建設計画をつくるにあたって党の注目の的となっていたのは、まさにこの問題である。この問題は、一九二一年における戦争から平和への移行の時期に、ふたたび特別の鋭さをもってもちあがった。

戦争の終結後、戦時共産主義の全体系は農民の利益と衝突するようになった。ここからして、割当徴発制を食糧税でとりかえる必要性、戦時共産主義から新経済政策へ移る必要性がでてきたのである。

一九二一年に国は、一九一八年の諸条件とはいくらかがった情勢のもとでネップの路線へ移行した。過渡期経済の基本的な特徴（経済の多ウクラード性、すなわち経済のなかに五つの社会⇓経済制度の諸要素が現存すること）は依然として同じであった。このばあい、国内戦の諸年における国のひどい破壊の結果、小ブルジョアの・小所有者的な自然成長性がますますつよまったという点を、強調する必要がある。

それと同時に、まさにこれらの諸年には敵への軍事的反抗の組織の分野でも、また社会主義建設の分野でも、世界的な意義をもつ最大の成果が達成されたのであった。

一九一八年から一九二〇年にかけては労働者階級と

農民との軍事的・政治的同盟が強化され、中農の中立化からそれとの強固な同盟への移行が実現され、農村におけるクラークの生産的基礎が大いに傷つけられた。労働者階級は一段と工業管理に熟達し、社会主義的生産の真の主人となりつつあった。

工業と土地の国有化は、その後のいっさいの社会主義的改造のための強固な基礎をつくりだした。

レーニンは、第十一回党大会の前夜における演説の一つのなかでこう語った。——「われわれは巨大な陣地を獲得したが、もしわれわれが一九一七年から一九二一年までにこれらの陣地を獲得していなかったならば、わが国には退却のための余裕は——地理的な意味でも経済的・政治的な意味でも——なかったであろう*」。

*レーニン全集、第三三卷、一九四ページ。

国内戦と外国の軍事的干渉の時期に得られた勝利は非常に大きく、かちとられた陣地は非常に堅固かつ強固だったので、党は「……主要なもの、基本的なもの

をすこしも失うことなしに^{*}自由に機動をおこなうことができ、ある種の退却をすることができたのである。

*レーニン全集、第三三卷、二五二ページ。

ここに、一九一八年の情勢とくらべての一九二一年の独自の状況があった。一九二一年にはネップへの移行が戦時共産主義のあとにおこなわれたかぎりで、つぎのような必要性がでてきた。すなわち、労働者階級と農民との同盟を新しい経済的基礎のうえで強化し、かつ勤労農民とともに前進するために、またネップの路線上での資本主義的要素へのいっそう断乎とした攻撃と社会主義経済の基礎建設とを保障するために、レーニンがいったように、みずからの後方陣地へ、つまり農民へで、できるだけ接近するように、いくらかうしろへ退却し、資本主義的要素の一定の許容にむかい、ふたたび商業の自由をゆるさねばならないという必要性が、これである。

ソ同盟共産党(ボ)第十四回大会への中央委員会政治

報告のなかでイ・ヴェ・スターリンは、新経済政策の本質にかんするつぎのような定義をあたえた。

「ネップはプロレタリア国家の特別の政策であつて、それは、管制高地をプロレタリア国家の手に確保しながら資本主義をみとめることを予定するものであり、資本主義的要素と社会主義的要素との闘争を予定するものであり、資本主義的要素を犠牲にして社会主義的要素の役割の増大することを予定するものであり、資本主義的要素にたいする社会主義的要素の勝利を予定するものであり、諸階級の絶滅、社会主義経済の基礎の建設を予定するものである」^{*}

*スターリン全集、第七卷、三六四ページ。

ネップにかんずるこの定義は、ネップをたんに退却として描きだそうとするいっさいの敵意あるトロツキスト的企てにたいしてさしむけられたものであるが、それはネップが、農民との同盟をつよめるために一時的な退却からはじめられるにすぎないこと、ネップの

本質が、資本主義的要素にたいする攻撃をかため社会主義の完全な勝利を保障する点にあることを示している。

新経済政策は、社会主義経済の基礎建設を保障するところの、資本主義から社会主義への過渡期におけるプロレタリア独裁の国家の唯一の正しい経済政策であった。

資本主義的要素にたいする社会主義的要素の勝利は、「だれがだれを」の問題を社会主義の利益になるように解決することにもとづいて、激しい階級闘争の基礎上でのみ達成されえた。ネップへの移行後に党のまえに提起された主要な任務は、したがって、隊列の配置変えという任務、ネップの路線のうえで私営的資本主義への攻撃に移りながら、これにもとづいて資本主義的要素にたいする社会主義的要素の完全な勝利と社会主義経済の基礎建設とを達成するように兵力をあつめるといふ任務であった。

一九二一年における新経済政策への移行は、共産党

の政策の賢明さと先見の明ともっとも明白な実例の一つであり、そしてそれは、この政策が客観的な経済的發展法則の認識にもとづいており、社会の物質的生活の成熟した要求を反映しており、その時機に形づくられた具体的・歴史的な諸条件から出発していることを示すものである。

党は、敵の反抗を粉碎しながら、またネップの路線上での国民経済の復興という任務の解決に幾百万の労働者—農民大衆を起ちあがらせながら、痛ましい経済的崩壊といったもっとも困難な諸条件のもとでネップへの移行をやりとげた。わが共産党のような党だけが、平和的社会主義建設という新しい時期のきわめて重要な任務を提起し解決することができたのであり、戦時共産主義から新経済政策への転換を適当な時機に実現することができたのである。党の指導のもとに、この転換は戦争終結の直後に、つまり一九二一年の最初の数カ月に実現されたのであった。